

資本蓄積論への一視角：利潤率の傾向的低下法則と技術進歩

鈴木， 滋

<https://doi.org/10.15017/3000016>

出版情報：経済論究. 35, pp. 25-49, 1975-12-26. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



資本蓄積論への一視角

—利潤率の傾向的低下法則と技術進歩—

鈴木 滋

目 次

序 問題の所在

第Ⅰ章 利潤率の傾向的低下法則に関する論争と到達点

第Ⅱ章 『資本論』における利潤率の傾向的低下法則の具体的
枠組について

第Ⅲ章 問題点の整理と若干の統計的検証

序 問題 の 所 在

経済理論をどのように理解するかは、現実の経済分析にとって極めて重要であるといえる。現実の経済の発展は、循環的波動をくり返しつつおこなわれる。すなわち、恐慌→不況→好況→繁栄という諸段階を経ながら、産業構成の変革、失業者の吸引排出、限界企業の排除を通じて矛盾を累積させてゆく。と同時にその矛盾を緩和するために、経済政策が官僚によって作りだされ、巨大な生産力の上昇がかちとられてゆく。過去において、『資本論』の諸規程をめぐるおこなわれた諸論争（価値から価格への転化論争、貧困化論争、利潤率の傾向的低下法則論争、等々）は、経済の発展の現実的姿態を如何に解明しうるかという点にあったと思われる。本論のテーマである利潤率の傾向的低下法則（以下 p' の低下法則と略す）も、現実の経済発展（景氣的波動）の解明に役だつ限りで分析の対象になりうるのである。

マルクスが、『資本論』で p' の低下法則を論じている時、有機的構成高度化をその原因としていることは自明である。有機的構成高度化→ p' の低下である。この場合、マルクスは、資本の有機的構成の概念規定について、「資本の価値

構成を、それが資本の技術的構成によって規定され、その諸変化を反映するかぎりで」(『資本論』邦訳、大月書店版、第2分冊、p799)という条件をつけている。技術的構成の上昇は必ず労働の生産性の上昇を伴うし、同時に同じ増加比率ではないにしても価値構成の増大を伴うと説明されている。技術的構成の増大→労働生産性の上昇→価値構成の増大である。

以上の説明が、マルクスの分析対象であった、19Cイギリスを典型とした産業資本主義の現実の発展の傾向であるかどうかはいまだに充分解明されているとは思われない¹⁾。しかし、マルクスが『資本論』の論理体系の中において有機的構成の高度化に伴う p' の低下を最重要点の1つとして考えていたことは確かであり、それ故にこれまで国の内外で論争の中心になってきたのである。

これまでになされてきた論争をふまえて、 p' の低下法則についての一定の到達点を考慮に入れるならば、有機的構成の高度化→ p' の低下というマルクスの自明のシェーマを再度検討しなおすことが必要になってくる。技術的構成が増大しても、労働生産性の上昇率が不変資本価値の増大率を上まわれば、資本の価値構成は一定、もしくは低下の可能性もありうる。このことは『資本論』の論理構成との関連で考えられなければならない。また、19C資本主義から、20C資本主義への歴史的発展の中で生じた新しい諸条件を『資本論』との関連でどうとらえるのかという問題も存在している。

ギルマン(J. M. Gillman)は、彼の著者(「The Falling Rate of Profit」1957年、London、邦訳「利潤率低下の理論」西川清訳1968年雄渾社)の中で、技術進歩が必然的に v に比して c の価値増大につながるのかという疑問を提出している。そして、マルクスが『資本論』第3巻第14章で述べている「反対に作用する諸要因」の中の不変資本の諸要素の低廉化に注目して、20C資本主義においては、不変資本の低廉化が一層発展すると指摘している。かつ、その原因を、資本集約的技術から資本節約的技術への転換という技術進歩の形態上の変化に帰着せしめている。「マルクスの時代以来『不変資本の諸要素の低廉化』に関して資本主義が最も進歩したことを知っている。マルクスにとって『例外であったもの』が産業の法則となってきた。」(同P50)ギルマンは以上の問題

意識のもとで、stock basis での統計的検証（同書、第4章、第5章）をおこない、その結果として、「要するに第1次大戦後に不変資本（価値のCにおいて）の性格が質的に変化し、しかもそれは、従来の量的表現により、隠蔽されてしまった。より高価な工業機械に代わる比較的費用のかからぬ工業機械用具の盛んな代替と原料消費の節約の増大は物量という言葉と同じく価値という言葉における不変資本の量的拡大を鈍化させた。これより数ヵ年にわたる資本の有機的構成の相対的鈍化が生じたのである」（同P126）と結論している。

ニキーチン（С.М. НИКИЧИН）も、労働生産性指数（ P/L ）、生産の資本容量（ C/P ）、生産の物材容量を社会的生産効率の指標としてあげ、生産の資本容量についての分析をおこなっている。彼は、アメリカでの実証分析から、1869年から1919年までの期間では C/P は上昇傾向にあり（ $C/L > P/L$ ）、1920年から1962年の期間では C/P は低落傾向にある（ $C/L < P/L$ ）と指摘している。その原因として、手労働から機械労働への転化の時期である前者においては、就業者1人当りの固定資本の増大がみられるが、後者においては、労働生産性上昇の故に大きな投資が不必要であること、そして要するに、技術進歩の型が労働生産性は上昇しても C/L の増大を緩慢化する方向に変化していることを指摘し、前者から後者への本質的な変化としてとらえている。すなわち、マルクスが自明の理としていた資本の有機的構成の変化が、1920年以降におけるフォンド容量の低下、生産手段一単位の効率の上昇によって、安定するか低下さえするという傾向を導びきだしてくるのである²⁾。

以上のギルマンやニキーチンの説明が、マルクスの p' の低下法則における反対に作用する諸要因の1つである不変資本の充用上の節約の発展を考えていることは明らかである。

しかし、ここで重要な問題点が2つ程存在する。第1点は、ギルマン、ニキーチンの説明の如くに、独占段階においては C/V は高度化せず p' は低下するどころか上昇の傾向さえあるという結論を、技術進歩の型の変化によってのみ説明しうるのであるかどうかということである。第2点は、不変資本の充用上の節約と『資本論』の理論構造との関連についての説明が必要であるということである。

さらに、本論文と関連するのは長期停滞論³⁾である。この停滞論は資本主義の独占段階の特徴ということで説明される。しかし、マルクスの p' の低下法則から、直接に長期停滞を説明することはできないことを確認することが必要である⁴⁾。

- 1) ギルマンは、マルクスの有機的構成の高度化を純粋に仮定的資料にもとづいているものと述べている。(前掲書 p 55) 他方、玉垣良典氏は有機的構成は、マニュアルファクチュアから機械制大工業への歴史的転化の中で生じたのであり、歴史的資料をもとにしていることを述べている。〔「マルクス蓄積論への一考察」専修大学経済論集 p 28-35, p 36-37〕
- 2) 『現代独占資本主義の政治経済学』上、国際関係研究所訳、第14章、
- 3) シュタインドル『アメリカ資本主義の成熟と停滞』宮崎義一・笹原昭五他訳、日本評論、1962年、バラン・スウィージー『独占資本』、小原敬士訳、岩波、1967年
- 4) ギルマン・ニキーチンの資料統計に関して、基礎資料の有効性を問われる。この点については、ギルマン・ニキーチンとは別に、日本においても、戸田慎太郎氏 ete によってねばり強く追求されてきた。一応、ここでは、ギルマン・ニキーチンの計算例を是として論理を展開した。政府統計からの $C/V \cdot M/V$ の計算方法については、別個に追求される必要がある。

第 I 章 利潤率の傾向的低下の理論的構造について

マルクスの利潤率の傾向的低下についてのこれまでの論争は、全体として三つの内容にわけられると思われる。(私自身の見解は注の 4) を参照のこと)

第 1 に、マルクスの有機的構成高度化それ自体を否定する考えであり、それ故に p' の傾向的低下も否定する。スウィージー (P. M. Sweezy), ロビンソン (J. Robinson), 熊谷尚夫, そして置塩信雄の各氏である。もちろん各氏にはそれぞれ相違があるが、結局は労働節約的技術の導入による有機的構成の上昇は、資本節約的技術の導入によって相殺される場合もありうるし、されない場合もありうるとする。前三氏は、両種類の技術によってそれぞれの偏倚は相殺され、有機的構成は高度化せず技術は中立的になるとして p' の低下を否定する。置塩氏は技術的構成の上昇は生じて、それが価値構成を反映する仕方が問題であり、技術的構成の増大による価値構成の増大よりも労働生産性の上昇率の方が大きければ、必ずしも価値構成は増大しないとされる⁵⁾。

第2には安部一成、遊部久蔵氏の立場である²⁾。両氏は、まず資本の有機的構成高度化は社会的総資本の再生産の不均等発展に投影されたものであるとする。このことから、再生産表式において、第Ⅰ部門（生産手段生産部門）は、第Ⅱ部門（消費財部門）に比して、技術進歩の速度が速く、有機的構成高度化率は高く、労働生産性は高いことを導く。労働力の価値を規定する第Ⅱ部門の労働生産性は低い。それ故、労働力の価値が低下する程度、すなわち m/v の上昇率は、生産諸力の社会的・平均的テンポよりも遅く、通増化の速度をとらざるをえない。このことは、社会的平均的有機的構成の高度化率よりも、 m/v の上昇率が小さいことを説明しているとするのである。この場合、第Ⅰ部門の有機的構成の高度化率が第Ⅱ部門よりたかいということは、第Ⅰ部門の労働生産性が第Ⅱ部門のそれより高いことを自明の理としているわけであるが、必ず c/v の上昇と労働生産性の上昇との間にこのような有機的な連関があるといえるだろうか。

第3は富塚良三、本間要一郎、ドップ (M. Dobb) 各氏によってとられる立場である³⁾。各氏は、周知のマルクスの文章⁴⁾からの理解をうけつぎ同一労働同一価値生産を前提とする。すなわち、「例えば二百万人というある与えられた労働者人口を仮定し、さらに平均労働日の長さ、及び強度、並びに労賃、したがって、必要労働と剰余労働との間の比率を与えられたものと仮定すれば、この二百万人の総労働は、したがってまた剰余価値となって現われる彼等の剰余労働も常に同じ価値量を生産する。」(前掲④ P 272) この場合、生産された社会的総価値量がまず問題となる。 $c : v$ の比率の決定的重要性はそこにある。すなわち、 $c : v$ の比率が決まることによって $c : N$ (生きた労働 $= v + m$) が決定されるのである。つぎに、この N の分配の問題 m/v が、問題となるのである。

ここで、 p' の低下を証明する場合、安部氏のいわれる η 効果 ($c/v = c'$ の上昇の $m/v = m'$ への作用、 $\eta = \frac{dm'}{dc} \cdot \frac{c'}{m}$) と内生的要因としての c の価値低下が問題となる。どちらも、技術進歩に伴う労働生産性の上昇の結果生ずるものである。ここで、この二つの条件を組み入れて計算をおこなって p' の低下

の例証を試みられた本間氏の例をとる。氏はまず、マルクスの「直接的生産過程の諸結果」(岩波文庫「資本論」断片より) から、労働生産性の上昇率 $>$ 商品価値の低下率を導びきだし商品価値の中の c 部分が大であればある程、商品価値低下率は小さいとする。そして、労働生産性の上昇率を商品価値の中の c の増大率と等しいという条件をおいて表を作られる。(前掲本間論文より)

	c	$v + m$	$c + v + m$	生産量	単位あたり 商品の価値	同低下率
(1)	100	100	200	100	2	
(2)	200	100	300	200	$1\frac{1}{2}$	25.0%
(3)	300	100	400	300	$1\frac{1}{3}$	11.0%

たとえば、(1)から(2)に変化する時、先の η 効果と c の価値低下率を考慮に入れると、(1) $100c + 50v + 50m$ が、(2) $200c + 50v + 50m$ に移行する場合、表から、労働生産性の上昇に伴う商品価値低下率は25%なのだから、それを加味すれば、(2)' は、 $150c + 37.5v + 62.5m$ となる。利潤率は、(1)の $33\frac{1}{3}\%$ から(2)' は $33\frac{1}{3}\%$ となる。すなわち、 $c : v = 2 : 1$ 、 $m' = 100\%$ から出発すれば、 m' が $166\frac{2}{3}\%$ に上昇しても p' は一定である。(2) $200c + 50v + 50m$ から(3) $300c + 50v + 50m$ への移行の場合には、同じ計算方法から(3)' $266.7c + 44.4v + 55.5m$ となり、 p' は18%強となり、(2)の $p' = 20\%$ からして p' は低下していることになる。すなわち、氏はこの例からいえば、 $c : v = 2 : 1$ が、 p' の低下傾向のあらわれる転回点をなすとするわけである。ここから氏は、 p' の低下が、現実の資本主義の資本の有機的平均構成の高さによって規定されているという結論を導びきだす。ここでの問題点は、仮定として設けた c の増大率と労働生産性の上昇率を等しいとしたことである。氏は、労働生産性の上昇率が c/v の高度化率より大きいことの論理的必然性を認めがたいといわれるのであるが、しかしまさにこのこと自体が p' の低下傾向について重要な問題であるといわなければならない。有機的構成の高度化も、労働生産性の上昇も、技術進歩の中に体化されている。どちらが大きいとか小さいという問題でなく、現実の資本主義の生産力の増大を促進し、利潤率の動態とその長期的傾向を規定する技術進歩に分析の焦点をおくべきである。それ故に、マルクスの

『資本論』の真意からすれば、労働生産力の発展の型に注目すべきであり、有機的構成が高度化するかどうかは、現実の生産力の発展の中にかくされていると考えるべきであると思われる。本間氏と同じく他の諸氏も、結局は c の増大度と m/v の上昇率との比較考量から、有機的構成が高度化するのかどうかを判断されているようである。

以上は、 p' の低下法則について一応の到達点であるが、ここでの問題点はやはり、スウィージー、ロビンソンの批判にもみられるが如く、 c/v と m/v とを同次元で比較考量しているということである。労働生産性の上昇による搾取率（相対的剰余価値）の増大は『資本論』第1巻の直接的生産過程においてその機能を発揮する。資本(C)によって規定された、生きた労働のわく内での分配関係である。しかし、現象面においては m/v は $\frac{m}{c+v}(p')$ としてあらわれ、各個別資本家は利潤率の上昇をかりとるべく、自己の経費を節約するのである。このような、より現象面における利潤率の変動は m/v そのものというよりも、不変資本の充用上の節約、資本の回転率が規定要因としてあらわれる。このことは、需給関係の変動によって変化する短期的・循環的な価格変動の中で、 p' の傾向的低下法則を解明しようとするものではない。『資本論』第1巻の機械導入の条件（ c の増大率 $< v$ の節約率）を直接に第3巻の p' の低落に結びつけようとするれば、必ずや利潤率は、マルクスの如く低下するのではなく、上昇するはずであり、置塩氏の誤りをくり返すことになる⁵⁾。そうではなくて、『資本論』の論理構成における上向・下向という方法論をより重視することからすれば、第1巻と第3巻の論理次元の相違を置塩氏の如くにではなく、より明確に区別することが必要である。第2に、第1巻の協業→分業・マニュファクチュア→機械制大工業という形でのマルクスの分析視点との関わりで、 p' の低下法則の内的論理構成を再度組みたててなおすことが必要なのではないかということである。このことは、最初に述べたような現実の景気波動の分析にとっても非常に重要なことであるし、それ故に、ギルマン、ニキーチンの分析を理解する鍵となるとと思われる。

すなわち、以下のような論理構成の再把握が必要なのではないだろうか。

マルクスは、労働生産力の概念について『資本論』の第1巻（本論文Ⅱ章で後述）で述べている。それは、同じ第1巻第4篇において労働力の価値低下との関連で相対的剰余価値生産として、発展させられる。そこにおいて、生産力の発展は協業、分業・マニファクトゥアと分析がすすむなかで機械制大工業の諸特質と一体化して説明がなされる。機械制大工業の諸特質の分析は直接的生産過程として分析がされており、また同時にそれは、工場という生産実態を1つの表象として、すなわち、その当時の最も発展した巨大産業である織布工場を表象として、それとの接点の中で分析されたものである⁶⁾。ところが、この機械制大工業の分析は、他方において資本そのものの成立であり、それ故に多数の諸資本の實在的定在であり、競争の成立である。競争は、歴史的には「国内での同職組合加入義務、政府の取締まり、内国関税やその他の解体として、世界市場では交易禁止、取引禁令ないしは保護政策の止揚として現われている。要するに歴史的には、資本に先行するもろもろの生産段階に特有の諸制限の否定として現われている。」（マルクス『経済学批判要綱』、高木幸二郎監訳 第Ⅲ分冊 p598）同時に自由競争は「他の資本としての自己自身にたいする資本の関連、すなわち資本としての資本の實在行為である。」（同 p599～600）以上からわかるごとく、競争は資本の一般的な實在的条件としての、一個の歴史的範疇なのである。以上の事を、わかりやすく説明すれば、以下の如くになる。自由競争は歴史的には、封建的生産関係からの生産力の開放として現われる。また協業、分業・マニファクトゥアから機械制大工業への巨大な生産力の発展を基礎に、具体的制度的に成立するものである。同時に、自由競争は、理論的には資本の實在形態であり、「資本の自己規定は多数の諸資本のあいだの相互作用」（同 第Ⅱ分冊 p342）としてあらわれ、まさに諸資本の自由な運動としてあらわれる。まさしく、資本の成立は、歴史的にも、理論的にも、自由競争と同義語なのである。それ故、歴史的に機械制大工業の諸特質は、理論的には、『資本論』第3巻の競争論段階で具体的に展開されなければならないと考える。後にみるように、機械制大工業の諸特質である巨大な生産力の発展は、当然、資本の生産力としてあらわれるわけであり、『資本論』第3巻次元では、

第I篇第5章の「不変資本の充用上の節約」の章の中で展開されていると考えることができる。もちろん、機械制大工業の諸特質の分析は、第1巻の直接的生産過程の中で、相対的剰余価値生産として分析されているわけである。それ故に、第1巻から第3巻への論理次元の逆転を媒介として、資本としての実在的な分析がなされるわけである。不変資本の充用上の節約の項に集約されることになる。と同時にこの不変資本の充用上の節約は、同じ第3巻第3篇第14章第3節の不変資本の諸要素の低廉化との関連で述べられる必要がある。すなわち、第1巻の機械制大工業の諸特質である巨大な生産力の発展は、窮極的には労働の社会化、生産の社会化から生ずるものであり、そのような巨大な生産力の発展は、資本の自己定在としての自由競争段階＝第3巻次元における資本にとっての労働の社会化から生ずる不変資本の充用上の節約としてあらわれる。この中にこそギルマン、ニキーチンの主張する科学技術進歩が取り入れられなければならない。『資本論』はあくまでもイギリスの工場制度分析という歴史的限定性をもつが故に、資本主義の独占段階に生じた労働の社会化の巨大な前進、それにもとづく技術進歩の諸形態に規定された生産力の発展は、歴史的具体的に分析され、独占という理論的上向過程の中で、不変資本の充用上の節約の発展という形でとりこみがなされなければならない。だから、資本主義が独占段階に移行する中で、技術進歩の変化により、 p' の低下法則に反対する要因中の不変資本諸要素の価値低下の方が、 c の価値増大より大きく、 p' が上昇する場合も十分ありうるだろう。以上のことを前提として『資本論』の理論的諸条件の枠内において p' の低下を例証するために、安部一成氏、齊藤道愛氏が、 p' の低下傾向が存在する根拠として、 c/v の上昇の累進性についての仮設の必要性を述べているのである⁷⁾。

1) Joan Robinson 『The Accumulation of Capital』 Macmillan & Co, Ltd., London 1956, 邦訳『資本蓄積論』杉山 清訳みすず書房, p170-171

P. M. Sweezy, 『The Theory of Capitalist Development』 1942 邦訳『資本主義発展の理論』都留重人訳, 第六章参照, この中でスウィージーは c/v の上昇と m/v の上昇をほぼ同格の重要性をもった変数とみなし、 c/v の上昇は m/v の上昇によって相殺されるが故に p' の低下法則は、 c/v の上昇から着手するのは不可能であるという形でマルクスの c/v の高度化→ p' の低下を否定している。

熊谷尚夫氏も『資本主義経済と雇傭』日本評論新社、第3部第6章で、同様のことを述べている。

- 置塩信雄氏は以下の3点において、氏の論理を述べている。①『蓄積論』筑摩書房、第3章b、第4章b、②『資本制経済と基礎理論』創文社、第3章第3節③論文「資本係数の傾向的運動について」広島大学政経論叢、第22巻第2号、氏は、マルクスの述べている有機的構成の概念は、「生産の有機的構成」($\frac{C}{N}$, N: 生きた労働, C: 死んだ労働)の上昇によるものと考えているとして「『技術的構成』=『労働装備率』の上昇があったとしても、労働生産性の上昇率が著しければ、『生産の有機的構成』=『資本係数』は一定であったり、減少しさえし得る」(同③p23)と述べ、マルクスの考えたように、労働生産性の上昇は必ず「生産の有機的構成」を上昇させるとはいえないということを述べておられる。
- 2) 安部一成氏、論文「利潤率傾向的低下の法則えの一覧書」山口大学経済学雑誌第5巻第7・8号、p97参照。

遊部久蔵氏『古典派経済学とマルクス』所収、第7章参照。

- 3) 富塚良三氏『恐慌論研究』未来社、第7論文

本間要一郎氏「労働生産性と利潤率低下傾向の法則」一橋大学経済研究、第11巻第1号、昭35年

M. Dobb ①『Political Economy and Capitalism』Routledge & Kegan Ltd. 邦訳『政治経済学と資本主義』岡詔訳、岩波書店

同 ②『Studies in the Development of Capitalism』邦訳『資本主義発展の研究』II 京大近代史研究会訳、岩波書店

以上の三者にはそれぞれ相違があり、それ故にまたp'の低下法則をめぐる問題点が明確にされている。富塚氏の場合には、まずp'の低下法則を「資本一般」の論理内のものであり、平均的、標準的考察のもとでの資本蓄積の一基本法則として定立されているとして、その抽象性を指摘する。そしてp'の低下法則を「『資本論』第1巻第7篇において明らかにされたところの、資本の有機的構成の累進的高度化にともなう労働者人口の相対的過剰化のメカニズムの反面をなす法則」(同p424)としてとらえ、c/vの高度化→相対的過剰人口→消費需要の停滞・生産と消費の矛盾の激化→恐慌の窮極の根拠・利潤率の低下に伴う資本の絶対的過剰というシェーマで説明され、循環の中でのp'の低下と長期的なp'の低下を同じものとしてとらえる。すなわち、氏の場合にはp'の低下の論証それ自体に中心をおくのではなく、それを「自明の理」として、その理論的性格の規定を重点にしている。ドップの場合にはp'の低下法則の抽象性については言及せず、p'の低下法則を現実の経済制度と極めて密着した形で説明しようとする。氏は、マルクスがp'の低下とそれに反対する諸要因との関係についてアプリアリな証明を与えなかったのは、故意におこなわれた省略であり、「マルクスは技術的变化と所与の時代および段階に支配している階級関係の特定の形状との相互作用の結果として、現実の価値変動が発生するような状況を頭に描いていた。」(同④p104)とする。そして、p'の低下の論証については、投資分野の集約化という現象とし

て、機械の改良によって生ずる、賃金の節約割合の減少から説いている(同② p 99)。ドップの場合には p' の低下傾向を長期的なものであると同時に循環的なものであるとする。本間氏の場合は、すでに述べたように、 p' の低下の論証それ自体は現実の経済の中では不可能であり、理論的にのみ可能であるといわれる。と同時に、 c/v の現実の経済における高度化の程度が、利潤率の変動を規定し、それ故に p' の低下を根拠づけるとするのである。以上、問題点ははてつくしている。第1には、 p' の低下傾向の長期的性格と循環的性格についてであり、第2には、その抽象的性格と、現実の経済との関連についてであり、第3には、『資本論』第3巻の第13、第14章と第15章との関連についてである。

- 4) マルクスが p' の低下について述べていることを『資本論』にそって再度確認してみよう。マルクスは第3巻第3篇第13章「法則そのもの」の中でその理論そのものを説明している。ここでは2点にわたって説明することが必要である。第1には、まず c/v の高度化は労働生産力がますます増大してゆくことの別の表現なのであるが、その労働生産力の上昇に伴って生ずる m/v の増大にもかかわらず、 c/v の高度化は現実の資本主義の生産力の上昇をあらわしているということである。たとえば、マルクスは、『資本論』(前掲④ p 284, p 288)の中で、生産力の上昇が、 c と v を一様に安くする場合とか、 m/v の上昇と c 、ことに固定資本の諸要素のかかなりの減価とが結びついている場合には、 p' は安定、または上昇する場合もみとめているが、「しかし、現実には利潤率は長い間には下がるであろう」(同, p 288)として p' の低下を述べている。この点が諸論者の述べている「自明の理」のことである。すなわち、 c/v の高度化と m/v の上昇、 c の価値低下との比較におけるなんらの解明もなく p' の低下を導びいている。

第2には、その証明については、以下の2つの文章をみればわかる。

①「充用される生きている労働の量が、それによって動かされる対象化された労働の量すなわち、生産的に消費される生産手段の量に比べてますます減ってゆくのだから、この生きている労働のうち支払われずに剰余価値に対象化される部分も充用総資本の価値量に対してますます小さい割合にならざるをえないのである。ところが、この充用総資本の価値にたいする剰余価値量の割合が利潤率なのであり、したがって利潤率はしだいに低下せざるをえないのである」(同, p 267-268) すなわちこの場合 $\frac{v+m}{c}$ という、 $v+m$ に対する c の比率が増大することによって、必ず、最初の $\frac{m}{c+v}$ より $\frac{v+m}{c}$ という利潤率の最高限 ($v+m$ の中で、 $v \rightarrow 0$ に無限に近づく場合) それ自体が低下することによって、必ずや p' は低下するとする。

②「1日に12時間労働する二人の労働者は、それぞれたった2時間だけ労働する24人が供給するのと同じ量の剰余価値を供給することはできない。仮にこの二人が空気だけで生きて行けて自分自身のために労働する必要はまったくなくても、そうである。だから、この点では労働者数の減少を労働の搾取度の増大によって埋め合わせることはある越えられない限界があるのである。」(同, p 311)

前者の場合、 $12\text{h} \times 2\text{人} = 24\text{h}$ の剰余価値量であり、後者は $2\text{h} \times 28\text{人} = 56\text{h}$ の剰余価値量であり、後者>前者であることは自明である。しかし、剰余価値量＝労働者1人あたりの剰余労働支出量×労働者数であるから、労働者数の減少を労働者1人あたりの剰余労働支出量の増大によって補うことができないということは、この式それ自体からは生じてこない。上に自明であるとしたのは上の文章中における前者、すなわち労働者1人あたりの剰余労働支出量の上限が24時間によって画されているということからである。労働者数が24人から2人へと $\frac{1}{12}$ に減少した場合、当然、資本の技術的構成も12倍近くになっているとすれば c/v もそれに近い（労働生産性上昇による c の価値を考慮に入れても）といえるが、しかし、剰余労働時間が2時間から24時間に12倍化すれば必ずしもマルクスの説明で自明の理といえるだろうか。私には、 p' の傾向的低下の論証それ自体を説明することにマルクスの意図があったとは思われない。マルクスが、リカードの機械論の検討とマニファクチュアから機械制大工業への発展の中での実証分析から、有機的構成の高度化の概念を導きだし、『資本論』の論理的転回基軸として導入し、 p' の低下法則の中心命題としたのは、有機的構成の高度化が現実の生産力の発展を表わし、かつ、技術進歩の中身を示しているが故にであると思われる。とすれば、有機的構成はそれが高度化するかどうかに現実的意味があるのではなく、技術進歩を含めた労働生産力の資本主義的生産関係の枠内における発展傾向を示すものとみることができる。そういうものとして、利潤率の長期的変動を規定しているのではないか。そう考えることによって、第14章の反対に作用する諸要因、そして第15章の内的諸矛盾の展開との関連が明らかにされるのではなかろうか。

- 5) 置塩氏は前掲②の中で、『資本論』第1巻で展開されている機械論と第3巻での p' の傾向的低下法則を結びつけることから、 c/v の高度化に導かれる技術の導入は p' の低下でなくして p' の上昇につながるという説明をおこなっている。そして、マルクスの p' の傾向的低下法則の理論は、 c/v の高度化から説明されるべきでなく、実質賃金率の上昇に求めるべきであるとする。氏の考えは、まず、実質賃金率が上昇することから、最初の利潤率(p_1)は低下し、その低下した利潤率(p_2)を、資本家は代替の技術の導入によって引きあげるが、最後の利潤率(p_3)は低下するとする($p_1 > p_3 > p_2$)。氏の意見は生産価格を中心とする需給の変化にもとづく市場価格の変動次元(第3巻)で p' の傾向的低下法則をとこうとするものであり、個別資本家の新技術導入に伴う超過利潤の取得の機構を、長期的趨勢的に表われる p' の低下法則と混同しているものである。
- 6) 坂本和一氏は彼の著書の中で、『現代巨大企業の生産過程』第1章、1974年)マルクスはその表象として、19Cイギリスの中期段階の経済構造において支配的位置を占める産業資本を考えているのであり、それは当時もっとも発展しておりかつ、規模的にもっとも大きな部類の生産単位である工場であると述べている。そして、その工場は第1に機械体系にもとづく生産単位(編制された諸作業機の体系)であり、第2に1個の建物という生産単位をとっていたのであり、それは具

体的には綿工業における紡績工場と織布工場であるとする。以上の点は、資本というものの実在的規定を考える場合の基礎であると思われる。『資本論』は、その当時の具体的、支配的な巨大産業資本を表象として、かつ、それとの接点で、書かれたものであり、以上のことを理解せずして、『資本論』の意義を充分理解できないと思われる。

7) 安部一成, 前掲論文, p 91-98

齊藤道愛, 「利潤率の傾向的低落の法則について」, 立正大学経済学季報, 第17巻第2号, p 131-132。

第Ⅱ章 『資本論』における p' の傾向的低下の具体的枠組設定について

④ 『資本論』第1巻第1章における労働生産力規定要因

マルクスは、労働生産力規定要因として、労働者の熟練の平均度、科学とその技術的応用可能性とその発展段階、生産過程の社会的結合、生産手段の規模と作用能力、自然事情をあげている。

⑤ 『資本論』第1巻第4篇第11章, 第12章, 第13章の分析。特に機械制大工業の特質の分析。

① 第11章, 協業

協業は歴史的にも、概念的にも資本主義の出発点である。その場合、集団力としての生産力の創造という生産の質の問題が重要なのである。協業の規定(「同じ生産過程で、または同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的に一緒に協力して労働するという労働の形態」(前掲④, p 427))からして労働様式そのものを变化させるわけではないが、労働過程の対象的諸条件を変革するのである。それは、協業により多くの人々が労働過程で共同して消費することから生ずるのであり、具体的には生産手段の一部分が労働過程で協同的に消費されることによって「一般に大量に集中されて共同で使用される生産手段の価値は、その規模や有用効果に比例しては増大しない」(同 p 426) ことから生ずる生産手段の充用上の節約のことである。この生産手段の節約は、「個々別々のいくつかの労働日の総計と、それと同じ大きさの1つの結合労働日とを比べれば、後者はより大量の使用価値を生産し、したがって一

定の有用効果の生産のために必要な労働時間を減少させる」(同 p 432) という形で労働の生産力の増大としてあらわれる。この労働生産力の増大は直接的には労働の社会的結合を前提とするとはいえ、大量の生産手段の集積を物質的条件としている限りにおいて、その契機は後者にある。すなわち、生産手段の集積こそが、協業における生産力増大の物質的条件なのである。同時に、資本家は「100の独立した労働力の価値を支払うのであるが、しかし、百という結合労働力の代価を支払うのではない」(同 p 437, 傍点筆者、以下すべて傍点は筆者である。)が故に協業における労働の社会的生産力は、無償で発揮されるのであり、資本の生産力としてあらわれる。第12・13章をみるばあいにも、それら(分業・マニユと機械制大工業)は、単純協業から発展した形態、あるいは協業の特殊形態として規定されているのであり、そこで基本的に問題とされるのは、つねに協業という労働形態が生みだす「それ自体として集団力でなければならないような生産力」が問題なのである。

㊥ 第12章、分業とマニユファクチュア

分業とマニユファクチュアは、協業のより発展した形で生産力の増大として把握できる。単純協業との相違は労働様式を根本的に変革するということである。労働用具の専門化と労働者の部分労働者化、熟練化が推しすすめられ、同時に「社会的全体労働者の質的に違う諸器管を単純化し、多様化するだけでなく、またこれらの諸器管への量的規模の、すなわちそれぞれの特殊機能を行なう労働者の相対数または労働者群の相対的大きさの数学的に確定された割合をもつくりだすのである」(同、p 454)。以上の「いくつもの社会的生産過程の質的編制と量的比例性、つまり一定の社会的労働の組織」(同、p 478)は労働の新たな社会的生産力を発展させるのである。たとえば、馬車マニユファクチュアを例にとれば、車工(x)、馬具工(y)等々が、それぞれの生産手段($c_1, c_2, c_3 \dots$)ごとに、 $x_1, x_2, x_3 \dots, y_1, y_2, y_3 \dots$, という形で労働者が部分的に、かつ量的・質的に組織されることになる。協業のより大規模な再現であり、用具と労働者との関連のより一層の密接さ、複雑さの増大である。このことは他方において、労働の社会的結合を一層推しすすめる過程であり、労働生産力の増大

としてあらわれる。この場合、分業という労働形態が生産力契機である¹⁾。

④ 第14章、機械と大工業

機械と大工業の分析の中から、マルクスは以下のような、協業、分業とマニファクトゥアに比しての優位性を導びきだす。第1に、協業、分業より生ずる生産力は、社会的労働の生産力であるが故に、資本にとってみれば無償であり、これは機械の中でより大規模に具体化される。第2に自然力（蒸気、水 etc）による無償の生産力の上昇を可能にする。第3に科学、発明の利用が可能である。科学や発明は発見されてしまえば一文もかからない。しかし利用するためには巨大で大仕掛な装置が必要なのであるが。第4に不変資本中の固定資本は使用（労働過程には全体として入っている——生産力効果）と損耗（資本家に費用の支出として現出）との差は極めて大きいが故に無償の役だけは極めて大である。だから資本の技術的構成によって規定される労働生産力の上昇は不変資本価値の増大よりも大きいということになる*²⁾。

* マルクスの資本の有機構成の定義である「資本の技術的構成によって規定され、かつ、その変化を反映する限りでの……」という文章の意味、また、マルクスが、同様に技術構成と価値構成を区別した意味は上の理由によると思われる。ただ、若干付け加えれば、このことは、 c の価値低下が、 c の価値増大よりも大であるという結論には必ずしも導かれない点は注意を要する。

C 『資本論』第3巻第1篇第5章「不変資本充用上の節約」の分析

④ 第1巻から第3巻への論理の逆転について。

第3巻においては、第1巻次元においていまだに間接的な役割しか果たしていなかった固定資本等の不変資本が利潤率の直接的規定要因に転化する³⁾。このことは、第3巻第3篇第5章「不変資本の充用上の節約」の分析と同じ第3篇第14章における p' に反対する諸要因中の m/v の上昇と不変資本の価値低下の役割の質的相違の分析に関連してくる。不変資本は利潤形成にとっては消極的である。不変資本はそれ自体としては剰余価値を創造しないからである。第1巻の資本一般段階における分析内容は、資本の内的法則であり、それ故に内的必然性を明らかにするものである。しかし、第3巻の競争論、すなわち個別

諸資本間の競争論段階では、資本一般の論理段階における諸規定が逆転してあらわれるのである。マルクスは『経済学批判要綱』（大月書店、高木幸二郎監訳）の中で以下の文章を述べている。「競争によって個別諸資本は現実にはじめて総体としての資本の諸条件の中におかれるのであって、この場合、当初の法則はまるでくつがえされたかのような仮象を呈する」（同、第3分冊 p606）、「競争は資本の内的法則を資本に対し、外的必然性として強制するために、それらの法則を外見上、すべてさかさまにするのである。内的必然性を逆転する。」（同、p715）この「逆転」の説明は、ただ単に分析の手法としての m （剰余価値）の p （利潤）への転化として解釈すべきだろうか。たとえば、永谷清氏が述べているように m' の p' への転化形態は「抽象から具体への転回がここでは実体関係の消去であり、そのことによって、資本形態が、具体化が実現する」（『資本物価と原理論』立正大学経済学季報第17巻第3・4号、p10）のであり、 p' は「単なる現象ではなくて、資本の本来のあり方（形態規定性）である」（同、p10）と解釈した方が正しいのではないだろうか。このことは第1巻次元において労働生産力増大の規定要因としての生産手段が、第3巻において、資本の現実的定在として、現実の利潤率を規定する要因としてあらわれてくるということである。以上からわかるように、第1巻の資本一般次元では間接的、消極的な意味しか持たなかった不変資本が第3巻の競争論では、利潤率を積極的に、かつ直接的に規定する要因として逆転してあらわれるということである。すなわち、個別資本家にとってみると「一定の成果を最少の支出で達成しようとする方法」（前掲④ p107）として、生産手段の充用上の節約による p' の上昇への衝動としてあらわれる。故に、 p' の低下法則を考える場合、反対に作用する諸要因の中の不変資本の価値低下に重要な意味がもたれてくるのではないだろうか。有機的構成高度化の程度それ自体が、 p' の低下を理論的にも、現実的にも規定すると考える限り、不変資本の価値低下につながる生産力発展の内容を詳しく検討することが必要になってくるのである⁴⁾。

㊤ 「不変資本充用上の節約」の内容について。

以下の4点にわけられる。

第1には、労働日の延長である。労働日の延長は不変資本中の最も費用のかかる部分（固定費部分、すなわち工場の建物や機械など）の新たな投下を必要としない。さらに、固定資本はより少ない数の回転期間によって生産される。以上から労働日の延長は利潤率を上昇させるのである。

第2には、不変資本を生産する労働の節約である。たとえば、ある1つの生産部門、鉄とか石炭とかの生産や、建築術などでの労働の生産力の発展は他の諸産業部門、たとえば繊維工業や農業で使われる生産手段の価値を減らすための、したがって、またその費用を減らすための条件として現われる。この場合には、ある1つの部門における生産力の発展はその商品の価値を低下させ、それ故に他の部門の利潤率を高くする。この場合の生産力発展の究極の原因になるものは、「つねに動かされる労働の社会的性格であり、社会の中での分業であり、精神的労働、ことに自然科学の発達である」（前掲④ p103）。

第3には、不変資本の充用そのものの節約が生ずる。すなわち、労働者の集中と彼らの大規模な協業とによって不変資本が節約される。たとえば、同じ建物や同じ採暖、照明設備などでも、その費用は大規模生産の場合には小規模生産より少なくてすむ。動力機や作業機もそうである。「それらの価値は（建物、照明設備、動力機等々）、絶対的には増大しても、生産の拡大の進展に比べれば、また可変資本の大きさまたは動かされる労働力の量に比べれば、相対的な減少するのである」（同、p104）。さらに廃物の再利用もこの中に含まれる。

第4節「生産の排泄物の利用」の中で、たとえばイギリスの羊毛工業において、ぼろからの再生羊毛は1862年末にはイギリス産業の羊毛消費総量の $\frac{1}{3}$ を占めているとか、その他化学工業におけるコールタール→アニリン染料（アカネ染料）→薬品などの例が極めて豊富に説明されている（同、p129）。このことが、現代においてどれ程不変資本の節約に貢献しているかは容易に推測できる。

第4に、労働者の生命、健康の浪費のことである。「資本主義生産様式は……労働者の生命や健康の浪費を、彼の生産条件そのものの押し下げを、不変資本充用上の節約に数え、したがってまた利潤率をたかくするための手段のうちに数えるところまで行くのである」（同、p109）。

前を振り返ってみると、この章の課題は、まず、自由競争は歴史的に生ずるものであり、それは、機械制大工業の成立と同次元のものであるということから、機械制大工業の諸特質を分析することであり、同時に、その諸特質が『資本論』の上向過程の中で、どのような位置づけを与えられているのかということであった。前者については⑩の①の中で分析され、後者については⑩の④⑤の中で分析された。そこからわかるように、機械制大工業の諸特質は、協業・分業を内に含んだところの、労働の社会化を基礎にした、生産力の充全なる展開で、それは無償の生産力の増大という形であらわれていることは注2の芝田進午氏の意見からもあきらかである。同時に、その諸特質は、『資本論』の中では、4点にわたって紹介された「不変資本の充用上の節約」の中で、第3巻次元において、充全なる展開をされているということである。このことは④で述べた労働生産力の規定要因が、資本の生産力として、競争論次元で、利潤率変動という形で充全に展開されていることを意味しているのである。特にわれわれは『資本論』の随所で、特に「不変資本の充用上の節約」の章で述べられている労働の社会化に注目する⁵⁾。不変資本の節約＝労働生産力の充全なる展開は、資本主義の発展に伴って生ずる労働の社会化の進展によってより一層増大する。野矢氏が指摘しているように⁶⁾ 集積は第1巻次元においては素材的に生産手段の集積としてなされ、第3巻では資本の集積として分析されている。資本の集積はまず1個の企業での節約としてあられ、資本の集積、集中の発展とともに、またそれに伴う労働の社会化の進展とともに節約の規模は増大してゆく。労働の社会化の進展→資本の集積の巨大化→充用上の節約の増大（生産力の増大）。

- 1) 分業の巨大な生産力増加効果についてはアダム・スミスが、『国富論』の中でピン製造の例をあげている。ピンを1人で作ろうとすると1日1本も作ることが困難であったが、それを180の工程に分割し、10人の労働者で分割し、10人の労働者で分業すれば、1日48,000本、1人当たり4,800本生産できたとしている。労働用具の専門化と特殊化に伴う労働の分割の意義が理解できる。
- 2) 「無償の役だち」という言葉は『資本論』の中できちんと用いられている。この言葉は技術進歩と密接に関連していると思われる。マルクスの以下の文章をみよう。「科学や技術は、現に機能している資本の与えられた大きさにはか

かわりのない資本の膨張力をつくりあげる。同時に、科学や技術は原資本のうちにすでに更新期にはいった部分にも反作用する。原資本は、その新たな形態のなかに、その古い形態の背後で行われた社会的進歩を無償でとり入れるのである。」

(前掲④ p 189-190) 他にも「機械と道具とから、それらの毎日の平均費用を引き去ればすなわちそれらが毎日の平均摩滅と油や石炭などの補助材料の消費とによって生産物につけ加える価値成分を引き去れば、機械や道具は人間の労働を加えられることなく存在する自然力とまったく同じに無償で作用することになる。」(同① p 506) 特にマルクスが、機械制大工業の特質として「無償の役だち」について述べているのは重要である。たとえば「大工業においてはじめて人間は自分の過去のすでに対象化されている労働の生産物を大きな規模で自然力と同じように無償で作用させるようになる」(同① p 506) とか、さらに「このような、過去の労働が生きている労働につかまえられて活気づけられるときにおこなう無償の役だちは、蓄積の規模が大きくなるにつれて蓄積されてゆくのである。」(同② p 793) この点を非常に重視されている芝田進午氏は、彼の著書『科学技術革命の理論』青木、1974) の中で、以下のごとく述べている。「(技術が) 高度に発展すればする程、すなわち道具が機械に、機械が機械体系に、機械体系が自動機械体系に発展すればするほどより耐久的な材料でできてより長命になり、また科学的に操作されるのでより大きな節約をすることができ、さらに生産場面がより大きくなるのであって、その結果技術の利用と消耗との差額はより大きくなり、……「無償の役だち」をなす部分が多くなるのであり、……蓄積の果進的増大につれて蓄積される。」(同、p 23) そして、さらにこの無償の要因の増大が、第2次大戦後、私的企業の利潤率の増大をもたらしたとしてギルマンの論理をそのまま肯定されている。この場合、芝田氏は、資本蓄積の増大→技術進歩の促進→無償の役だちの増大(=労働生産力の増大)→不変資本の充用土の節約の発展→p'の上昇というシェーマを考えていると思われる。その点で極めて示唆的である。

3) ローゼンベルグ、邦訳『資本論註解』(魚住書店版)、第5巻、p 91-93。

4) 「逆転」については『要綱』のみでなく『資本論』第3巻の各章における引用文からもうかがわれることである。

「ところが、このような現実の事態が、資本主義的生産の立場からは必然的に転倒して現われるのである」(前掲④ p 38)

「利潤率を通じての移行によって剰余価値が利潤という形態に転化させらる仕方はすでに生産過程で起きている主体と客体との転倒が一層発展したものにすぎない。……このような転倒された関係からは、必然的に、すでに単純な生産関係そのもののなかでも、それに対応する転倒された観念、移調された意識が生ずるのであって……。」(同、p 56) この「逆転」は「転化」、「発展」の言葉とおきかえても、内容それ自体にわかりないが、しかし転倒して、さかさまにあらわれるという点に注目すれば「逆転」が適当であると思われる。この「逆転」については、橋本勲氏の『商業資本と流通問題』(ミネルヴァ1972)の第二章「商業資本をめぐる方法論的考察」を参照のこと。氏は、『資本論』第1巻第2巻を資本一般(=産業資本の観点)段階、第3巻を競争論(=個別資本の観点)段階として規定され、第1巻から第3巻への「逆転」を強調される。そして、この「逆転」の論理を商業資本の流通費用分析に適用されて、以下の如く、述べられる。「『資本一般』の論理段階においては、流通費用は費用として、しかも社会的空費としてあらわれ、剰余価値からの控除になる。しかし、『競争論』においてはまさに逆転してあらわれる。流通費用は……個別資本にとっては、資本となって利潤の源泉としてあらわれるのである。」(P 62)

- 5) 機械制大工業の成立と労働の社会化, それに伴う労働生産力の発展については富沢賢二氏の以下の文献を参照のこと。
『経済』誌, 1973. 8, 『科学と思想』No. 11, 「経済研究」(一橋大学) Vo. 23. No. 4, Vo. 24. No. 1。
6) 野矢氏の論点については, 『資本論』における『集積』についての覚え書き(東大「経済学論集」第39巻第4号, 1974. 1) 参照。

第三章 問題点の整理と若干の統計的検証

以上の第Ⅰ・Ⅱ章の分析の中でマルクスの『資本論』における p' の傾向的低下法則の性格の規定に関する分析を終えた。結論は, 有機的構成の高度化が生じ, p' が長期的に低落するかどうかは, c/v と m/v との比較考量によるものではなく, 技術進歩それ自体に体化された労働生産力の上昇動向によるものであるという点であった。

さて, 以上の結論に若干の限定を補足しなければならない。第1には, 本論文では, 有機的構成の高度化の中に, 産業構造の高度化(それ故にある一つの地域における巨大な資本の集積・集中を中心とするコンビナートなどにあらわれる労働の社会的結合を原点にして)の反映をみ, そして労働の社会化をその前提として考えている。その意味で, 極めて長期的なものとしてみているが, 同時に有機的構成の高度化は富沢賢二氏の労働の社会化の説明¹⁾と同じく資本主義のある一時期において経過的に存在している生産主体の直接的生産行程における労働者の結合形態によって規定される。われわれは労働生産力の上昇の重要な要因として以上のことを考える。第2点は, p' の傾向的低下法則についての抽象的性格である。第3巻の第13章, 第14章, 第15章の構成をみれば価値論を前提としているということはあきらかであり, 置塩氏の混同にみられるが如く, 需要供給関係にもとづく価格変動次元の問題は別個に分析の対象とすべきである。

以上の2点を述べたうえで, さらに以下の2点を述べる必要がある。第1点は, p' の低下法則と現象との関連である。マルクスの p' の低下法則は, リカードの長期資本蓄積傾向(収穫逦減の法則による穀物価格の騰貴→賃金の上昇→ p' の低下→ “stationary state” 定常状態)への批判にもとづいたものであるが, このリカード

の論点については、循環の好況期における実質賃金率の上昇に伴う p' の低下と、長期的傾向としての p' の低下の混同であることは置塩氏が明確に述べている²⁾。氏は、利潤率低下にもとづく蓄積率の低下という場合には2つの立場があるとし、その中身として、利潤が減少する結果、利潤から資本家のための個人消費の額を差引いた残余が減少し、そのために蓄積需要への支出が減少するという場合と、利潤が減少した結果、資本家は蓄積の意欲を失い蓄積のための資金のあるなしを問わず、蓄積需要を行なわなくなるという場合である。この区別は資本蓄積論を具体化する上で決定的に重要である。この区別を明確にすれば、長期停滞論は根拠を失うと思われる³⁾。前者を $i(=p-Co)$ 、後者を $\frac{\partial}{i}$ (i : 投資ファンド, Co : 資本家の個人消費, ∂ : 現実の投資額, p : 利潤総量) とすれば、両者はそれぞれ別個の条件によって規制される。 $\frac{i}{C}(=p')$ は、資本産出率効果 ($\frac{x}{k}$, x : 純生産量, k : 資本額) によって規制されるだろう。また現実の投資 $\frac{\partial}{i}$ は、その時点での労働力供給の状態、販売市況、操業度・在庫率にともなう固定費の上昇率、利子率の変動等々によって、また個別資本家の決意によって規制される。もちろん、現実の循環利潤率は、 $\frac{i}{C}$ と $\frac{\partial}{i}$ との両者によって規制されているのであるが。もう一点は、恐慌論と p' の低下法則との関連である。この点はある意味では論争の中心点であった。この問題は結局は『資本論』第3巻の第13・14章と第15章との関連である。井村喜代子氏はマルクスの説明では第13章、第14章と第15章との関連が不明確であるとして、2点にわたって整理されている。第1点は、 p' の傾向的低下それ自体が直接かつ即時的に第15章の諸矛盾に作用を及ぼすというのか。第2点は、 p' の傾向的低下過程において、諸問題諸矛盾が必然化するというのか。氏は、第1の p' の低下と諸矛盾の発展を直接に結びつける富塚・南、両氏の見解を排して、 p' の低下法則がいかにつらぬかれ、この法則が資本蓄積の運動や第15章の諸問題にいかなる作用を及ぼすのかという視点から、第13章第14章と第15章を明確に区別し、第15章を「生産力展開の発展過程における資本制生産の『内的諸矛盾の展開』というべき内容」⁴⁾として位置づけておられる。井村氏の論に全面的賛意を表わすものであるが、今後必要なのは、 $\frac{i}{C}$ の傾向と $\frac{\partial}{i}$ の、それぞれの条件のもとでの

具体的分析である。

ここで若干補足的に、資本の増大とその生産力増大効果についての資料をみておこう。クズネッツによれば労働時間および資本の投入の増加そのものは、人口1人当たり生産物の上昇において小さな役割しか演じないという⁵⁾。資本の産出量に対する比率は、資本節約的革新や、人間の訓練のための投資などによって低く抑えられたのであると結論している(表1参照)。さらに、「労働力の産業連関分析」(労働大臣官房労働統計調査部 S.40)においては、労働装備率と付加価値生産性との関連について、規模別、産業別におこなった結果(表2、図1)から、両者の間の正の相関を確認し、さらに昭和34年以降、労働装備率の上昇にもかかわらず、労働生産性の上昇が大きくなり、資本係数($\frac{k}{x}$, k:資本,

表 1 おもな国の長期にわたる資本産出量比率

	期 間	資 本 産 出 量 比 率		
		初 年 次	最 終 年 次	変 化 率
グレート・ブリテン				
經常価格, 国民所得				
1. 総 資 本	1885~1927	8.2	4.8	- 4
2. 再生産可能資本	1863~1933	4.6	5.0	9
ベルギー				
經常価格, 国民所得				
3. 総 資 本	1846~1950	9.3	3.2	-42
西ドイツ 1950年				
価 格, 国民総生産				
4. 粗 固 定 資 産	1913~ 1950-55	5.4	4.0	-26
合衆国 1929年				
価 格, 国民総生産				
5. 総 資 本	1850~1950	3.5	2.7	-23
6. 再生産可能資本	1850~1950	1.9	2.1	11
日本 1928~				
32年価格, 国民所得				
9. 総 資 本	1905~1935	7.2	5.3	-26
10. 再生産可能資本	1905~1935	2.8	3.0	7

(出) クズネッツ「近代経済成長の分析」より

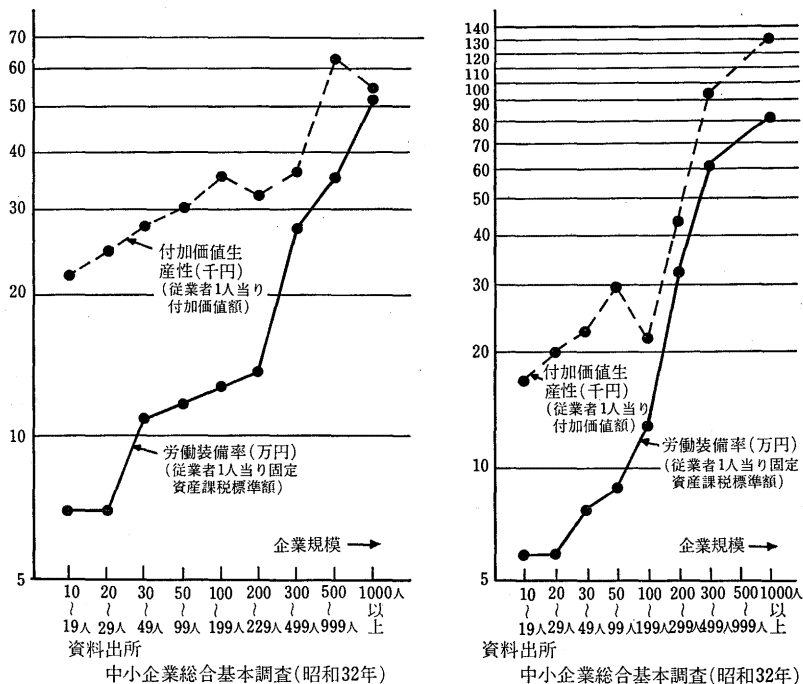
表 2 労働生産性と労働装備率の増加率 (年率)

産 業	30 ～ 35 年			35 ～ 38 年		
	(1) 労働 生産性 (X/L)	(2) 労働 装備率 (K'/L)	労働 生産性の 弾力性 (1)÷(2)	(3) 労働 生産性 (X/L)	(4) 労働 装備率 (K'/L)	労働 生産性の 弾力性 (3)÷(4)
1 農 林 水 産 業	4.8 (4.0)	9.1	0.53	5.2 (6.5)	12.1	0.43
2 石炭・石油・天然ガス	5.9 (5.6)	5.7	1.04	14.1 (13.4)	15.1	0.93
3 金属及び非鉄金属	9.8	10.2	0.96	7.3	28.4	0.26
4 食 料 品・たばこ	1.4	4.6	0.30	0.9	5.8	0.16
5 織 維	5.2	-1.3	—	3.9	2.3	1.70
6 木 材 及 び 木 製 品	3.1	0.6	5.17	0.7	0.5	1.40
7 紙 及 び 類 似 品	6.5	5.6	1.16	4.6	10.6	0.43
8 印 刷 及 び 出 版	9.6	10.8	0.89	10.0	14.3	0.70
9 皮 革 製 品	4.7	3.4	1.38	17.8	8.2	2.17
10 ゴ ム 製 品	5.9	10.7	0.55	6.2	7.8	0.85
11 化 学	11.7	11.4	1.03	11.9	17.4	0.68
12 石油及び石炭製品	16.0	11.1	1.44	14.5	4.3	3.37
13 窯 業 土 石	9.9	8.0	1.24	5.6	9.0	0.62
14 金 属 工 業	7.8	4.1	1.90	5.5	11.0	0.50
15 一般及び電気機械	14.8	6.3	2.35	7.0	12.6	0.56
16 輸 送 機 械	17.3	9.3	1.86	9.4	14.5	0.65
17 そ の 他 製 造 業	10.0	18.5	0.54	11.1	30.7	0.36
18 建 設	5.6 (4.5)	6.7	0.84	9.2 (8.7)	25.1	0.37
19 電 気・ガ ス	12.7	11.4	1.11	9.7	10.5	0.92
20 商 業	6.3 (5.7)	-0.1	—	11.8 (13.1)	5.0	2.36
22 運 輸・通 信	6.6 (6.3)	-0.1	—	6.1 (6.4)	1.2	5.58
23 サ ー ビ ス	8.3 (7.5)	-0.5	—	6.8 (7.6)	2.2	3.09
24 製 造 業	7.5 (6.6)	4.9	1.53	6.1 (7.3)	10.0	0.61
25 全 産 業	9.7 (8.8)	4.9	1.98	9.1 (9.6)	9.1	1.00

(注) (1) 括弧内は、労働時間当りの生産性上昇率を示す。

(2) 労働装備率分子となる粗資本ストックは、製造業部門についてのみ稼働率修正を行った稼働粗資本ストック (K') である。

(引) 図 1 に同じ。



(引)「労働力の産業連関分析」(労働大臣官房労働統計調査部S・40)

図 1 労働装備率と付加価値生産性の関係

x : 産出量) の上昇 (産出係数の低下) の要因になっていると指摘している。その理由に資本ストックの内容の変化, すなわち, 試験研究施設などの直接的生産増大に寄与しない部門への投資の増大をあげている。以上の両者の述べていることは, 資本一単位当りの投資効率の低下である。同時に, 技術進歩の発展や, 資本ストックの変化 etc による資本そのものの質的变化に伴う効率の増大についても指摘している。以上の如く, 資本の量的増大のみでは, 生産力の発展との関連を直接に言及できない。資本の量的増大の中に含まれる技術進歩の変化, 産業構造の変化との関連が決定的に大切なのである。

- 1) 富沢氏は, 労働の社会化を「数多くの分散的な生産過程が一つの社会的生産過程に融合する過程における生産手段のあり方の変化と対応する労働のあり方の変化を意味する」(『科学と思想』1974. 1. No. 11. 「労働の社会化とは何か」p 72) と

指摘されている。氏からすれば、資本主義から社会主義への転化も、労働の社会化の一過程、または経過点なのである。

2) 『蓄積論』(筑摩書房, 1970年, 置塩信雄著), p 117-118。

3) 長期停滞論は長期的な利潤率の低落と利潤量の増大傾向における投資意欲の問題を混同しているように思える。長期的に $\frac{i}{c}$ が低下しても $\frac{\theta}{i}$ が上昇するかどうかは、有効需要(投資・消費需要 etc)の状態による。

4) 井村喜代子『資本論構座』4, p 317, 他に三田学会雑誌, 第55巻第4号“生産力の発展と資本制生産の「内的矛盾の開展」”参照。

5) クズネツ『近代経済成長の分析』上, p 78-80。塩野谷祐一訳, 東洋経済。

<付記> 本稿の主要論点については, 社会政策学会九州部会(昭和50年6月於, 九州大学)で報告した。